

議案第8号

令和3年度銚子市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	30,000人
(2) 年間総処理水量	4,160,000立方メートル
(3) 1日平均処理水量	11,397立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管路整備事業	44,200千円
ポンプ場整備事業	31,400千円
処理場整備事業	115,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,554,000千円
第1項 営業収益		628,499千円
第2項 営業外収益		925,501千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,537,000千円
第1項 営業費用		1,386,738千円
第2項 営業外費用		148,162千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,627千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,388千円及び当年度分損益勘定留保資金566,239千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	691,373千円
第1項 企業債	235,700千円
第2項 他会計出資金	126,473千円
第3項 他会計借入金	250,000千円
第4項 国庫補助金	77,080千円
第5項 負担金等	120千円
第6項 預託金回収金	2,000千円
支	出
第1款 資本的支出	1,268,000千円
第1項 建設改良費	199,200千円
第2項 企業債償還金	1,066,800千円
第3項 融資斡旋預託金	2,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	芦崎終末処理場 改築更新事業	185,000	令和3年度	115,600
				令和4年度	69,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	235,700	普通貸借 又は 証券発行	年利3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れ先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,353千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、488,187千円である。

令和3年2月19日提出

銚子市長 越川 信一

令和3年度 銚子市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,554,000	
	1 営業収益		628,499	
		1 下水道使用料	603,365	公共下水道使用料 住宅団地下水道使用料
		2 他会計負担金	25,074	一般会計負担金
		3 その他営業収益	60	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		925,501	
		1 他会計補助金	488,187	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	437,245	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	69	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,537,000	
	1 営業費用		1,386,738	
		1 管 渠 費	28,566	施設維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	7,705	施設維持管理費
		3 処 理 場 費	244,796	施設維持管理費
		4 住宅団地下水道費	21,659	施設維持管理費
		5 総 係 費	80,528	一般管理費
		6 減 価 償 却 費	937,449	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	66,035	固定資産除却費
	2 営業外費用		148,162	
		1 支 払 利 息	138,162	企業債等利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	100	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			691,373	
	1 企 業 債		235,700	
		1 企 業 債	235,700	下水道事業債等
	2 他 会 計 出 資 金		126,473	
		1 他 会 計 出 資 金	126,473	一般会計出資金
	3 他 会 計 借 入 金		250,000	
		1 他 会 計 借 入 金	250,000	長期借入金
	4 国 庫 補 助 金		77,080	
		1 国 庫 補 助 金	77,080	社会資本整備総合交付金
	5 負 担 金 等		120	
		1 受 益 者 負 担 金	120	受益者負担金
	6 預 託 金 回 収 金		2,000	
		1 預 託 金 回 収 金	2,000	融資斡旋預託金回収金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,268,000	
	1 建設改良費		199,200	
		1 管渠建設改良費	44,200	下水道管路改築更新等
		2 ポンプ場建設改良費	31,400	唐子ポンプ場改築更新
		3 処理場建設改良費	115,600	芦崎終末処理場改築更新
		4 住宅団地下水道建設改良費	8,000	受変電設備更新
	2 企業債償還金		1,066,800	
		1 企業債償還金	1,066,800	元金償還金
	3 融資斡旋預託金		2,000	
		1 融資斡旋預託金	2,000	

令和3年度銚子市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	
減価償却費	937,449
固定資産除却費	66,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 92
長期前受金戻入額	△ 437,245
支払利息	138,162
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,995
未払金の増減額 (△は減少)	32,204
その他流動負債の増減額 (△は減少)	20
小計	734,566
利息の支払額	<u>△ 138,162</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 174,844
国庫補助金等による収入	77,080
受益者負担金による収入	<u>120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,644
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,066,800
他会計借入金による収入	250,000
他会計からの出資による収入	<u>126,473</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,627
資金増加額 (又は減少額)	44,133
資金期首残高	<u>143,592</u>
資金期末残高	187,725

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	(5) 6		32,330	16,122	48,452	9,901	58,353
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計		(5) 6		32,330	16,122	48,452	9,901	58,353
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 7	60	32,884	15,741	48,685	9,575	58,260
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	10	(4) 7	60	32,884	15,741	48,685	9,575	58,260
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 10	(1) △ 1	△ 60	△ 554	381	△ 233	326	93
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	△ 10	(1) △ 1	△ 60	△ 554	381	△ 233	326	93

() 内は、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度			288	34	3,247	240
	前 年 度	276	318	367	34	2,250	100
	比 較	△ 276	△ 318	△ 79	0	997	140

管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
611	7,137	4,565
500	7,122	4,774
111	15	△ 209

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (2) 6		28,253	15,062	43,315	9,310	52,625
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	(2) 6		28,253	15,062	43,315	9,310	52,625
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10 (2) 7	60	30,325	15,201	45,586	9,073	54,659
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	10 (2) 7	60	30,325	15,201	45,586	9,073	54,659
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 10 (0) △ 1	△ 60	△ 2,072	△ 139	△ 2,271	237	△ 2,034
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	△ 10 (0) △ 1	△ 60	△ 2,072	△ 139	△ 2,271	237	△ 2,034

()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度			209	3,247	240	611
	前 年 度	276	318	336	2,250	100	500
	比 較	△ 276	△ 318	△ 127	997	140	111

期 末 手 当	勤 勉 手 当
6,190	4,565
6,647	4,774
△ 457	△ 209

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)	4,077	1,060	5,137	591	5,728
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(3)	4,077	1,060	5,137	591	5,728
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)	2,559	540	3,099	502	3,601
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(2)	2,559	540	3,099	502	3,601
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,518	520	2,038	89	2,127
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(1)	1,518	520	2,038	89	2,127

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	79	34	947
	前 年 度	31	34	475
	比 較	48	0	472

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	△ 2,072	昇給に伴う増加分	191
		その他の増減分	△ 2,263
手 当	△ 139	制度改正に伴う増減分	△ 119
		その他の増減分	△ 20

(単位 千円)

説 明	備 考
	平均昇給率 1.27%
職員数の変動に係る増減分	
期 末 手 当 △ 119	給与改定に伴う支給割合の変更 支給割合 (改定後)年間 2.55 月分 (改定前)年間 2.60 月分 実施時期 令和2年12月
扶 養 手 当 △ 276 住 居 手 当 △ 318 通 勤 手 当 △ 127 時間外勤務手当 997 休日勤務手当 140 管 理 職 手 当 111 期 末 手 当 △ 338 勤 勉 手 当 △ 209	職員数の変動に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	事務職	技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額		368,375 円	309,350 円
	平均給与月額		405,757 円	335,717 円
	平均年齢		50.9 歳	41.3 歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	322,114 円		
	平均給与月額	353,113 円		
	平均年齢	42.10 歳		

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度
			一般行政職
高 校 卒	円 154,900	円 154,900	円 154,900
大 学 卒	188,700	188,700	188,700

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別 支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.270750	月分 47.709000	月分 47.709000	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 一	

(6) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	一般行政職				事務職				技術職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
令和3年 1月1日 現在	8級	人	%		8級	人	%		8級	人	%	
	7級				7級	1	25.0	主 幹	7級			
	6級				6級				6級			
	5級				5級	2	50.0	主 査	5級	1	50.0	主 査
	4級				4級				4級			
	3級				3級	1	25.0	主任主事	3級			
	2級				2級				2級	(2) 1	(100.0) 50.0	技 師
	1級				1級				1級			
	計				計	4	100.0		計	(2) 2	(100.0) 100.0	
令和2年 1月1日 現在	8級	人	%		8級	人	%		8級	人	%	
	7級				7級				7級			
	6級	1	14.3	室 長・場 長	6級				6級			
	5級	2	28.6	主 査	5級				5級			
	4級				4級				4級			
	3級	4	57.1	主任主事・主任技師	3級				3級			
	2級	(2)	(66.7)	技 師	2級				2級			
	1級	(1)	(33.3)	主 事	1級				1級			
	計	(3) 7	(100.0) 100.0		計				計			

() 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(7) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	4 人	2 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4 人	2 人	2 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給	4 人	2 人	2 人
		5 号 給			
		6 号 給			
8 号 給					
比 率 (B)/(A)		66.7 %	50.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	7 人	4 人	3 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	6 人	4 人	2 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給	5 人	3 人	2 人
		5 号 給	1 人	1 人	
		6 号 給			
8 号 給					
比 率 (B)/(A)		85.7 %	100.0 %	66.7 %	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 出 支	1 建 設 改 良 費	唐 子 浦 橋 改 修 工 事 ポンプ場更新	令 2 年 度	612,340	306,170	306,100	70
			令 3 年 度	4,400		4,400	
			計	616,740	306,170	310,500	70
		芦 崎 終 末 処 理 場 改 修 工 事 築更更新	令 3 年 度	115,600	63,580	52,000	20
			令 4 年 度	69,400	33,305	36,000	95
			計	185,000	96,885	88,000	115

す る 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
	612,340		612,340		99.3
		4,400	4,400		0.7
	612,340	4,400	616,740		100.0
		115,600	115,600		62.5
				69,400	37.5
		115,600	115,600	69,400	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金	下水道事業収益
水酸化等改造工事の融資及び利子補給の範囲内	借入残高に対する洗化等工事の融資及び利子補給の範囲内	令和2年度	令和2年度末までの累計額	令和3年度	令和2年度末までの累計額から令和3年度までの支出(見込)額を控除した額	全額	全額
芦崎終末処理場等維持管理業務委託	726,000	令和2年度	142,560	令和3年度 令和6年度	583,440		583,440

令和3年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		229,473		
イ 建物	1,321,665			
減価償却累計額	<u>△ 168,243</u>	1,153,422		
ウ 構築物	18,579,032			
減価償却累計額	<u>△ 1,350,527</u>	17,228,505		
エ 機械及び装置	3,065,951			
減価償却累計額	<u>△ 346,096</u>	2,719,855		
オ 車両運搬具	26			
減価償却累計額	<u>0</u>	26		
カ 工具、器具及び備品	976			
減価償却累計額	<u>△ 104</u>	872		
キ 建設仮勘定		<u>105,090</u>		
有形固定資産合計			21,437,243	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>420</u>		
無形固定資産合計			420	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固定資産合計				21,438,663
2 流動資産				
(1) 現金・預金			187,725	
(2) 未収金		51,985		
貸倒引当金		<u>△ 275</u>	<u>51,710</u>	
流動資産合計				<u>239,435</u>
資産合計				<u>21,678,098</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,062,036		
企業債合計		<u>9,062,036</u>	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	510,000		
他会計借入金合計		<u>510,000</u>	
固定負債合計			9,572,036
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,016,784		
企業債合計		<u>1,016,784</u>	
(2) 未払金		216,486	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		4,559	
(4) その他流動負債		<u>483</u>	
流動負債合計			1,238,312
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,833,641	
(2) 収益化累計額		△ 819,515	
繰延収益合計			<u>9,014,126</u>
負債合計			<u><u>19,824,474</u></u>

資本の部

6 資本金			1,724,006
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県等補助金	23,317		
イ 受贈財産評価額	86,070		
ウ その他資本剰余金	<u>19,906</u>		
資本剰余金合計		129,293	
(2) 利益剰余金			
ア 前年度未処分利益剰余金	325		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>325</u>	
剰余金合計			<u>129,618</u>
資本合計			<u>1,853,624</u>
負債資本合計			<u><u>21,678,098</u></u>

令和2年度銚子市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	543,696		
(2) 他会計負担金	23,117		
(3) その他営業収益	<u>155</u>	566,968	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,413		
(2) ポンプ場費	6,900		
(3) 処理場費	224,536		
(4) 住宅団地下水道費	21,436		
(5) 総係費	82,518		
(6) 減価償却費	927,523		
(7) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>1,299,326</u>	
営業利益			△ 732,358
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	482,417		
(2) 長期前受金戻入	407,320		
(3) 雑収益	<u>1,521</u>	891,258	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	148,080	148,080	<u>743,178</u>
経常収益			10,820
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>10,395</u>	<u>10,495</u>	<u>△ 10,495</u>
当年度純利益			325
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>325</u></u>

令和2年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		229,473		
イ 建 物	1,321,665			
減価償却累計額	<u>△ 84,122</u>	1,237,543		
ウ 構 築 物	18,548,521			
減価償却累計額	<u>△ 675,410</u>	17,873,111		
エ 機 械 及 び 装 置	2,536,322			
減価償却累計額	<u>△ 167,939</u>	2,368,383		
オ 車 両 運 搬 具	26			
減価償却累計額	<u>0</u>	26		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	976			
減価償却累計額	<u>△ 52</u>	924		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>153,672</u>		
有形固定資産合計			21,863,132	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>420</u>		
無形固定資産合計			420	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固 定 資 産 合 計				21,864,552
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			143,592	
(2) 未 収 金		53,980		
貸倒引当金		<u>△ 367</u>	<u>53,613</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>197,205</u>
資 産 合 計				<u>22,061,757</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,656,520		
	企業債合計		<u>9,656,520</u>	
(2)	他会計借入金			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	260,000		
	他会計借入金合計		<u>260,000</u>	
	固定負債合計			9,916,520
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,066,359		
	企業債合計		<u>1,066,359</u>	
(2)	未払金		184,282	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		4,531	
(4)	その他流動負債		<u>463</u>	
	流動負債合計			1,255,635
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,569,771	
(2)	収益化累計額		△ 407,320	
	繰延収益合計			<u>9,162,451</u>
	負債合計			<u><u>20,334,606</u></u>

資本の部

6	資本金			1,597,533
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国県等補助金	23,317		
	イ 受贈財産評価額	86,070		
	ウ その他資本剰余金	<u>19,906</u>		
	資本剰余金合計		129,293	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>325</u>		
	利益剰余金合計		<u>325</u>	
	剰余金合計			<u>129,618</u>
	資本合計			<u>1,727,151</u>
	負債資本合計			<u><u>22,061,757</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、下水道事業会計において負担しているが、一般会計との取り決めにより、他の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は51億6,393万1千円である。